



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月27日

上場取引所 東 福

上場会社名 山九株式会社

コード番号 9065 URL <http://www.sankyu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中村 公大

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 小林 信久

TEL 03-3536-3939

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日

平成28年12月12日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	254,405	6.7	13,597	28.4	13,243	39.1	8,859	55.6
28年3月期第2四半期	238,436	1.1	10,591	7.3	9,517	△3.5	5,695	△0.5

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 5,333百万円 (102.3%) 28年3月期第2四半期 2,636百万円 (△46.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	29.28	—
28年3月期第2四半期	18.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	376,545	149,659	39.0
28年3月期	371,243	147,756	38.9

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 146,870百万円 28年3月期 144,543百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00
29年3月期	—	5.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	6.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	494,000	0.9	24,500	0.8	24,300	17.4	16,200	25.5	53.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	326,078,030 株	28年3月期	326,078,030 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	23,460,647 株	28年3月期	23,447,477 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	302,626,220 株	28年3月期2Q	301,014,157 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

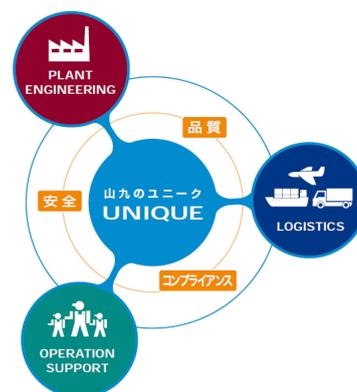
※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

※「山九のユニーク」マーク

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10



※「山九のユニーク」マークを作成しました。これは、山九グループの3事業が有機的に結びつくことから生まれる、世界でも類を見ないビジネスモデルを表現したものです。今後も山九グループの総合力を生かした独自サービスに磨きをかけて、世界で活躍されるお客様のビジネスをトータルにサポートしてまいります。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、全体としては景気減速の流れに歯止めがかかるにとどまり、力強さを欠いた状態が継続しております。米国は消費や住宅など内需関連による景気の下支えは継続しているものの、ドル高と海外需要の低迷による輸出や設備投資の伸び悩みが、成長率を押し下げる要因となりました。ユーロ圏ではBrexitに伴う先行きの不透明感はあるものの、資源安を受けた物価抑制が実質所得を底上げし、個人消費が景気をけん引いたしました。中国は輸出の低迷や製造業投資の鈍化等もあり緩やかな減速が継続、その他新興国では全体としては最悪期を脱したと判断されるものの、BRICsの一部では景気後退が依然続いております。国内では、雇用・所得情勢の緩やかな持ち直しや、物価下落による実質所得の堅調さが個人消費を下支えしているものの、輸出・生産は横ばい圏内で推移しており、景気は依然として踊り場となりました。

このような経済情勢の下、当社グループの物流事業分野では、国際物流事業における輸出入貨物や設備輸送取扱いの低調さはあったものの、港湾事業におけるコンテナ取扱量の好調継続、また前期開設した物流センターならびに新規受注した小口配送業務が収益に寄与いたしました。機工事業分野では、国内の化学構内におけるSDM（大型定期修理工事）の追加工事獲得、および製鉄所構内におけるコークス関連工事の拡大や海外での設備工事案件の増加等があり、全体工事量が増加いたしました。

当社グループは、当連結会計年度で2年目となります中期経営計画におきまして、「創立100周年の先を見据えた収益力強化」を基本方針として掲げております。特に当連結会計年度は機工事業の人財育成ならびに戦略的な投資を進めるとともに、事業拡大と収益力強化に向け「山九のユニーク」を展開、「プラントエンジニアリング」・「ロジスティクス」・「オペレーションサポート」の各事業において中期戦略に取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,544億5百万円と前年同期比6.7%の増収、利益面においては、営業利益が135億97百万円と28.4%、経常利益は132億43百万円と39.1%、親会社株主に帰属する四半期純利益は88億59百万円と55.6%のそれぞれ増益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 物流事業

国際物流では、国内における輸出素材・高機能品等の一部取扱い増加はあったものの、国内外とも汎用品および設備・機材取扱いが総じて減少し、加えて構内物流事業では国内メーカーの生産効率化施策に伴う作業量の減少影響もあり、事業全体で減収となりました。一方、利益面では港湾物流事業のコンテナ取扱量が第1四半期連結会計期間に引続き好調に推移し、梱包作業の増加および港頭倉庫作業の収益改善等が寄与いたしました。3PL事業では国内の消費財を中心に取扱量が堅調に推移し、当第2四半期連結会計期間より開始した小口配送業務収益や前期開設した物流センター一期間差収益に加え、中国国内での内陸輸送作業量の増加等により、事業全体では増益となりました。

売上高は1,274億9百万円と前年同期比0.2%の減収、セグメント利益（営業利益）は34億14百万円と前年同期比12.0%の増益となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の売上高に占める割合は50.1%であります。

② 機工事業

設備工事関連では、国内の製造基盤整備ならびに生産効率化を目的とした案件の受注を着実に進めており、コークス炉改修およびその同調工事、高炉改修工事や工場設備解体工事等の受注を拡大いたしました。海外では東南アジアにおける大型プロジェクト案件が端境期にあるものの、北米地域での自動車関連設備据付工事等が増加しております。設備保全関連では、東南アジアや中近東で前期発生した設備立上げ時の保全工事に一服感はあるものの、国内における石油・石化構内設備のSDMがメジャー年であり、追加工事の着実な受注拡大に加え、前年度末に完全子会社化した山九重機工の作業量増加も収益に寄与し、機工事業全体で増収増益となりました。

売上高は1,152億31百万円と前年同期比15.3%の増収、セグメント利益（営業利益）は96億17百万円と前年同期比40.7%の増益となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の売上高に占める割合は45.3%であります。

③ その他

第1四半期連結会計期間に続き、国内機工事業にかかる機材賃貸の増加継続により増収となりましたが、公共設備・施設工事の開始遅延やシステム開発案件の受注減少等により減益となりました。

売上高は117億65百万円と前年同期比9.1%の増収、セグメント利益（営業利益）は4億83百万円と前年同期比9.4%の減益となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の売上高に占める割合は4.6%であります。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,748億33百万円であり、前連結会計年度末に比べ90億53百万円と5.5%増加しました。主な要因は、機工事業を中心とした作業量の増加による受取手形および売掛金、ならびに未成作業支出金の増加等によるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は2,017億11百万円であり、前連結会計年度末に比べ37億52百万円と1.8%減少しました。主な要因は、有形固定資産の償却による減少等によるものです。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,316億14百万円であり、前連結会計年度末に比べ80億33百万円と6.5%増加しました。主な要因は、機工事業の作業増加による支払手形および買掛金の増加等によるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は952億71百万円であり、前連結会計年度末に比べ46億35百万円と4.6%減少しました。主な要因は、借入金の減少等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,496億59百万円であり、前連結会計年度末に比べ19億3百万円と1.3%増加しました。主な要因は、当第2四半期連結会計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益の積上げによる利益剰余金の増加と、円高影響による為替換算調整勘定等の減少等との差によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末を0.1ポイント上回る39.0%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、現在のところ平成28年5月10日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,806	23,327
受取手形及び売掛金	127,364	132,956
有価証券	1,508	2,223
未成作業支出金	3,601	4,499
その他	11,572	11,903
貸倒引当金	△73	△76
流動資産合計	165,780	174,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	60,959	59,901
土地	59,355	59,234
その他(純額)	27,913	26,047
有形固定資産合計	148,227	145,183
無形固定資産		
のれん	7,775	6,587
その他	6,057	5,281
無形固定資産合計	13,833	11,869
投資その他の資産		
投資有価証券	19,191	20,353
その他	25,789	25,728
貸倒引当金	△1,579	△1,424
投資その他の資産合計	43,401	44,658
固定資産合計	205,463	201,711
資産合計	371,243	376,545

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,980	74,107
短期借入金	21,531	25,793
未払法人税等	1,728	5,082
未成作業受入金	1,688	1,484
賞与引当金	4,618	2,563
その他	23,033	22,583
流動負債合計	123,580	131,614
固定負債		
社債	32,000	32,000
長期借入金	22,519	18,712
退職給付に係る負債	29,610	29,556
その他	15,777	15,002
固定負債合計	99,906	95,271
負債合計	223,487	226,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金	12,726	12,726
利益剰余金	110,754	116,284
自己株式	△8,668	△8,675
株主資本合計	143,432	148,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,660	3,259
繰延ヘッジ損益	△179	△135
土地再評価差額金	△1,319	△1,317
為替換算調整勘定	△790	△4,638
退職給付に係る調整累計額	739	747
その他の包括利益累計額合計	1,111	△2,084
非支配株主持分	3,212	2,789
純資産合計	147,756	149,659
負債純資産合計	371,243	376,545

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	238,436	254,405
売上原価	218,863	231,275
売上総利益	19,573	23,130
販売費及び一般管理費	8,981	9,532
営業利益	10,591	13,597
営業外収益		
受取利息	204	203
受取配当金	289	313
その他	373	552
営業外収益合計	866	1,069
営業外費用		
支払利息	446	371
為替差損	903	493
その他	591	559
営業外費用合計	1,940	1,423
経常利益	9,517	13,243
特別利益		
助成金収入	—	788
特別利益合計	—	788
特別損失		
固定資産売却損	—	175
特別損失合計	—	175
税金等調整前四半期純利益	9,517	13,856
法人税等	3,745	4,987
四半期純利益	5,772	8,868
非支配株主に帰属する四半期純利益	76	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,695	8,859

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	5,772	8,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,281	597
繰延ヘッジ損益	30	43
為替換算調整勘定	△810	△4,195
退職給付に係る調整額	△74	19
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	—
その他の包括利益合計	△3,136	△3,534
四半期包括利益	2,636	5,333
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,651	5,662
非支配株主に係る四半期包括利益	△15	△329

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,517	13,856
減価償却費	6,626	7,274
のれん及び負ののれん償却額	805	877
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,342	△2,055
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,709	△280
受取利息及び受取配当金	△493	△516
支払利息	446	371
有形固定資産売却損益(△は益)	—	175
売上債権の増減額(△は増加)	2,503	△8,323
未成作業支出金の増減額(△は増加)	△1,688	△931
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,126	4,671
未成作業受入金の増減額(△は減少)	86	△119
その他	△5,357	823
小計	6,266	15,823
利息及び配当金の受取額	468	547
利息の支払額	△455	△382
法人税等の支払額	△8,280	△1,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,001	14,008
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,034	△4,916
無形固定資産の取得による支出	△810	△756
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,291	—
その他	△2,780	△941
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,917	△6,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	20,000	—
短期借入れによる収入	109,363	97,294
短期借入金の返済による支出	△116,925	△91,377
長期借入金の返済による支出	△5,416	△4,428
配当金の支払額	△3,006	△3,316
その他	△2,291	△2,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,724	△3,936
現金及び現金同等物に係る換算差額	△134	△1,995
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△16,329	1,462
現金及び現金同等物の期首残高	38,504	21,719
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	155	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,330	23,182

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	127,670	99,982	227,653	10,783	238,436	—	238,436
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,975	2,153	6,129	3,282	9,411	△9,411	—
計	131,646	102,136	233,782	14,065	247,847	△9,411	238,436
セグメント利益	3,047	6,836	9,884	533	10,418	173	10,591

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額173百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	127,409	115,231	242,640	11,765	254,405	—	254,405
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,043	1,983	5,026	3,927	8,954	△8,954	—
計	130,452	117,214	247,667	15,692	263,359	△8,954	254,405
セグメント利益	3,414	9,617	13,032	483	13,516	81	13,597

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額81百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

【関連情報】

地域ごとの情報

売上高

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

日本	アジア	北・南米その他の地域	合計
193,180	39,745	5,510	238,436

(注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注)2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア …… 東アジア(中国、香港、他)、東南アジア(シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ、他)、南アジア(インド)、中近東(サウジアラビア、他)

北・南米その他の地域 …… 米国、ブラジル、欧州、その他の地域

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

日本	アジア	北・南米その他の地域	合計
214,545	35,550	4,309	254,405

(注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注)2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア …… 東アジア(中国、香港、台湾、他)、東南アジア(シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ、他)、南アジア(インド)、中近東(サウジアラビア)

北・南米その他の地域 …… 米国、ブラジル、欧州、その他の地域